

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年4月20日

✓ 外国為替市場

通貨		4月17日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	118.90	120.22	-1.10%
	ユーロ	128.49	127.49	+0.78%
	英国・ポンド	177.86	175.91	+1.11%
	カナダ・ドル	97.09	95.68	+1.47%
	オーストラリア・ドル	92.54	92.37	+0.19%
	ニュージーランド・ドル	91.34	90.61	+0.81%
新興国	ブラジル・レアル	39.113	39.087	+0.07%
	メキシコ・ペソ	7.754	7.896	-1.80%
	トルコ・リラ	44.400	45.723	-2.89%
	南アフリカ・ランド	9.849	10.022	-1.73%
	インドネシア・ルピア※	0.926	0.930	-0.43%
	中国・人民元	19.185	19.360	-0.90%

※100外貨あたりの対円レートを表示

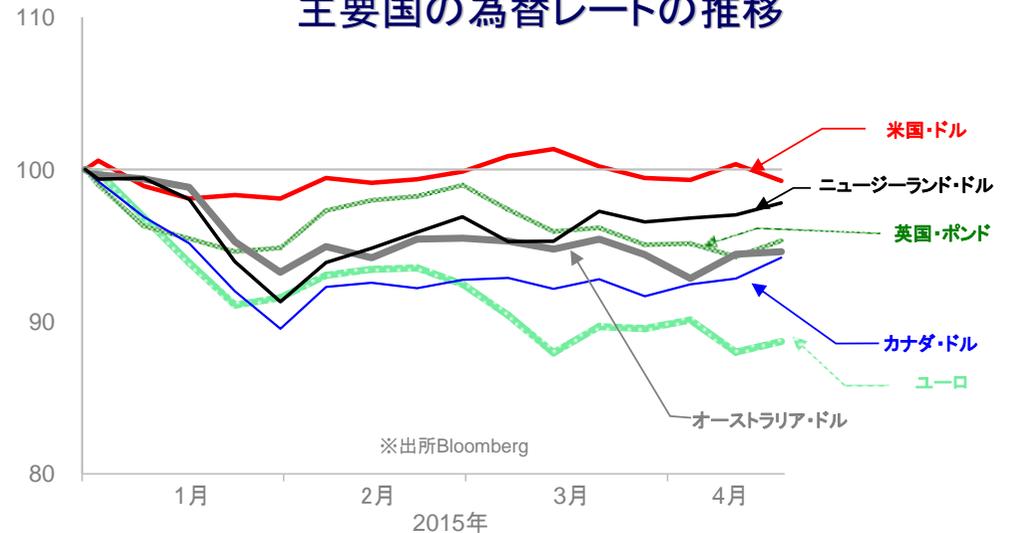
📎 マーケットの動き

IMFは最新の世界経済見通しにおいて、米国の成長率を下方修正した一方、欧州および日本では改善するとの予測を示した。米国では、小売売上高が前月から増加したものの市場予想に届かず、鉱工業生産は前月から減少した。ECB総裁は現行の量的緩和政策の完全実施を強調し、一部にあったテーパリング(量的緩和政策の縮小)などの観測は払拭された。中国では、貿易総額が大幅に減少し、小売売上高や鉱工業生産も市場予想に届かなかった。1~3月期の実質GDP成長率は2009年以来の低水準となった。週末には人民銀行が預金準備率の1%引き下げを決定した。

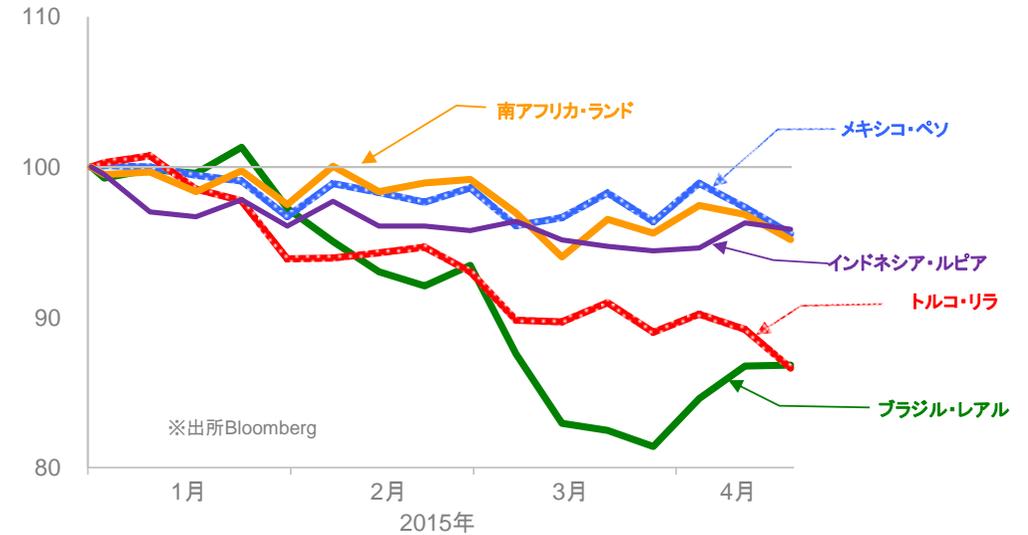
米国・ドルは、市場予想に対して低調な経済指標を受けて主要国通貨に対して下落し、新興国通貨に対してはまちまち

- カナダ・ドルは、中央銀行は政策金利の据え置きに際して、景気に対して楽観的な見方を示したことに加えて、原油価格が上昇したこともあり、堅調に推移
- オーストラリア・ドルは、経済的関係の強い中国经济指標を受けて下げる場面があったが、雇用統計が市場予想に対して良好な内容だったことから小幅に上昇
- ブラジル・レアルは、経済活動指数が前月比で予想外のプラスとなったことなどから、米国・ドルに対して上昇
- トルコ・リラは、6月の議会選挙を控えて政策に対する不透明感が広がったことから下落し、米国・ドルに対して過去最安値圏で推移

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年4月20日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-1.28%	12.62%	
	東証株価指数(TOPIX)	-0.05%	12.87%	
	JASDAQ INDEX	0.72%	8.84%	
米国	ダウ工業株30種平均	-1.28%	0.02%	
	S&P500	-0.99%	1.08%	
北米	ナスダック指数	-1.28%	4.13%	
	S&Pトロント総合指数	-0.18%	4.98%	
主要国	英国	FTSE100	-1.34%	6.53%
	ドイツ	DAX	-5.54%	19.20%
欧州ほか	フランス	CAC40	-1.85%	20.37%
	イタリア	FTSE MIB	-3.49%	21.21%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.52%	8.63%
新興国	中国	上海総合指数	6.27%	32.54%
	韓国	韓国総合株価指数	2.67%	11.90%
	香港	ハンセン指数	1.40%	17.15%
アジア	台湾	台湾加権指数	-0.49%	2.83%
	インド	S&P BSE SENSEX	-1.51%	3.43%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.04%	26.34%	
	トルコ	ISEナショナル100指数	-0.28%	-3.85%
その他	ブラジル	ボベスバ指数	-0.48%	7.89%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.29%	4.33%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.59%	7.96%

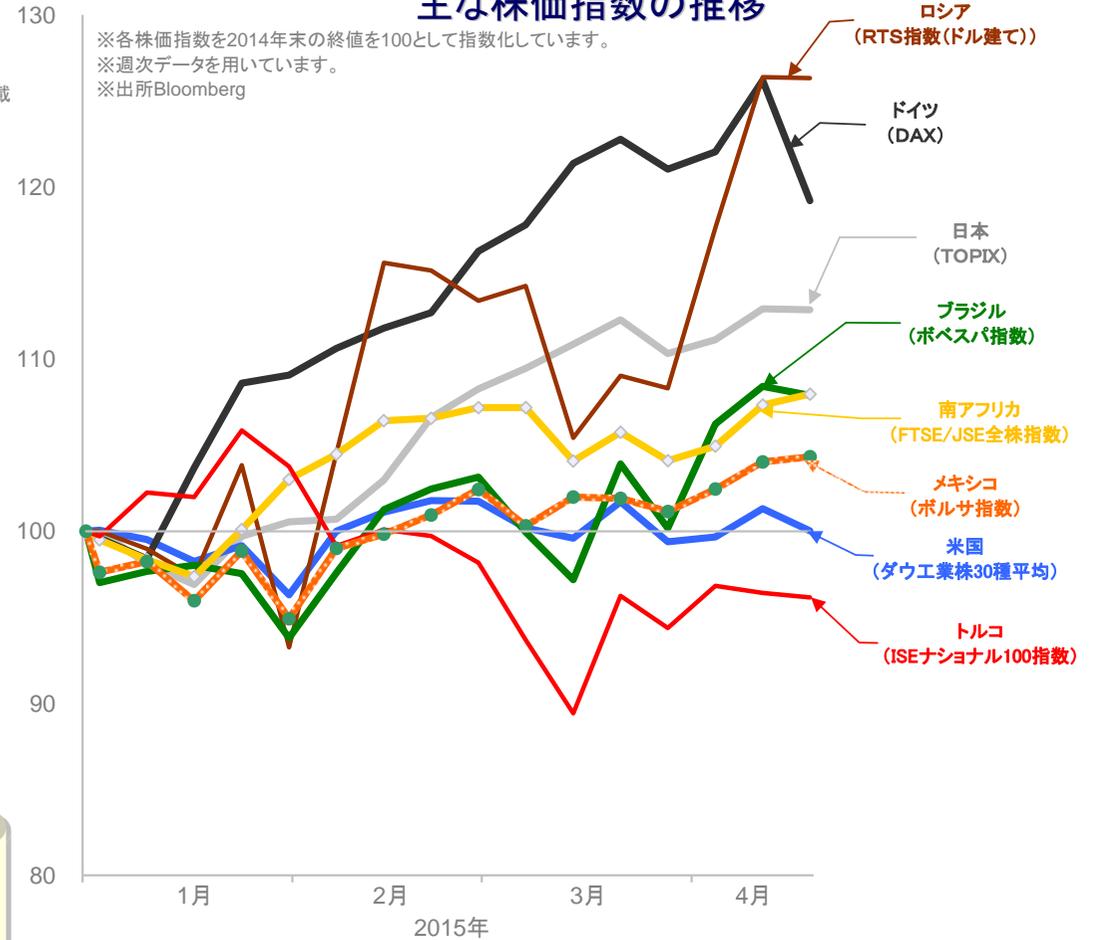
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国では低調な経済指標がみられたものの、利上げ開始が後ずれするとの見方もあり週半ばにかけて小じっかりとなり、ユーロ圏では米国の大手格付会社がギリシャ国債を格下げするなど同国債務問題に対する不透明感から軟調に推移した。週末の欧米時間には中国当局が株式空売り規制の緩和を発表し、同国株式相場に対する警戒感が広がったことから、概ね下落

- 中国では、GDP統計が低水準だったものの、景気刺激策に対する期待を受けて大幅に上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

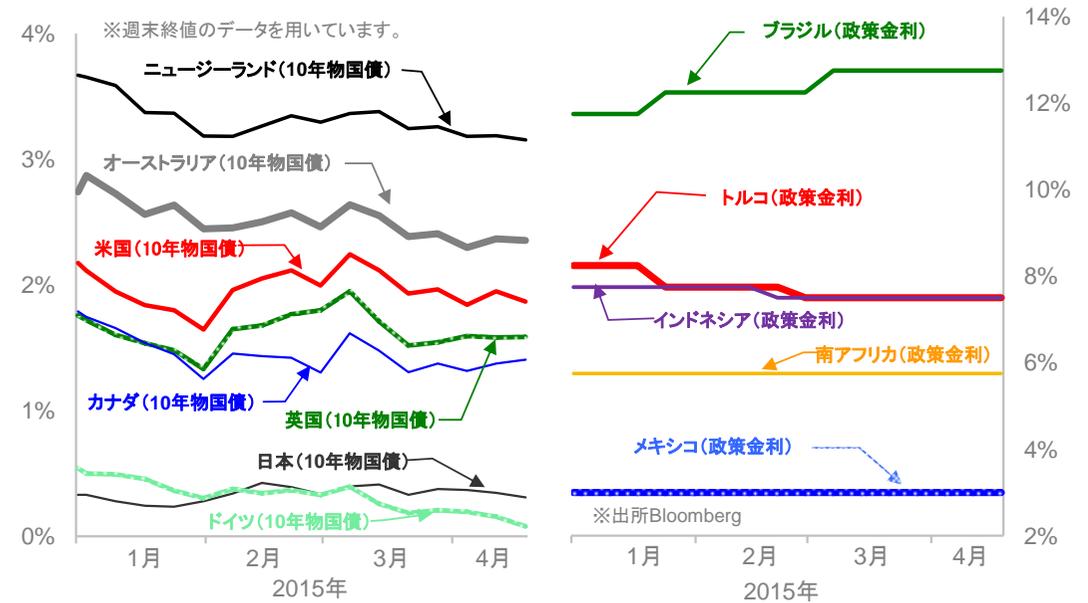
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年4月20日

金利

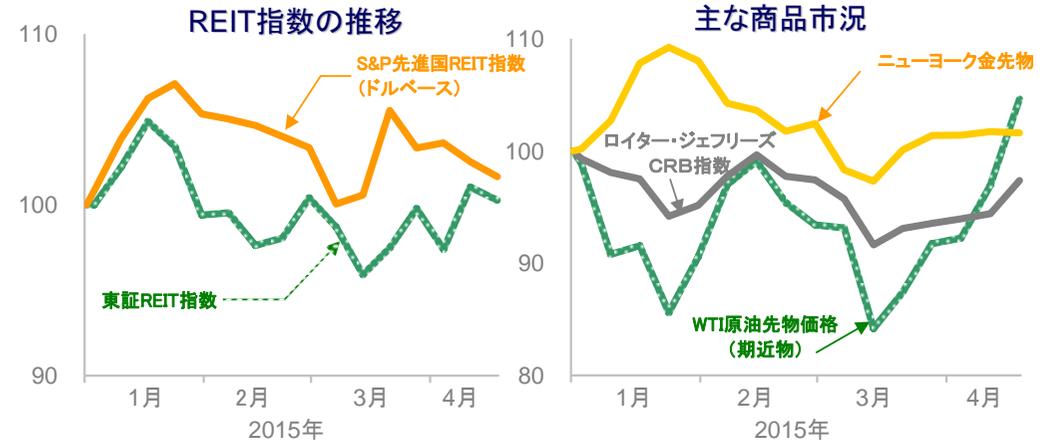
国	4月17日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.308%	0.345%	-0.037%
米国	1.866%	1.948%	-0.082%
ドイツ	0.078%	0.155%	-0.077%
英国	1.584%	1.580%	+0.004%
カナダ	1.405%	1.372%	+0.033%
オーストラリア	2.352%	2.366%	-0.014%
ニュージーランド	3.151%	3.185%	-0.034%
新興国			
ブラジル	12.75%	12.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	4月17日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1903.04	1917.70	-0.76%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	258.90	261.10	-0.84%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	55.74	51.64	+7.94%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	223.94	217.12	+3.14%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1203.10	1204.60	-0.12%



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

- 米国では小売売上高が市場予想を下回ったことなどから金利は低下
- ECBは現行の金融政策継続を決定。ドイツでは、ギリシャ国債の格下げを受けて安全資産を選好する動きが強まり、金利低下が加速しマイナスとなる年限が拡大した
- 日本の米国債保有額が、中国を抜き2008年以来の首位となった
- 政策金利については、カナダ、インドネシアで据え置きを決定
- 米国では、シェールオイルの生産減速が明らかになった。原油価格は、6月のOPEC総会を控え一部に減産に対する期待などもあり、大幅に上昇

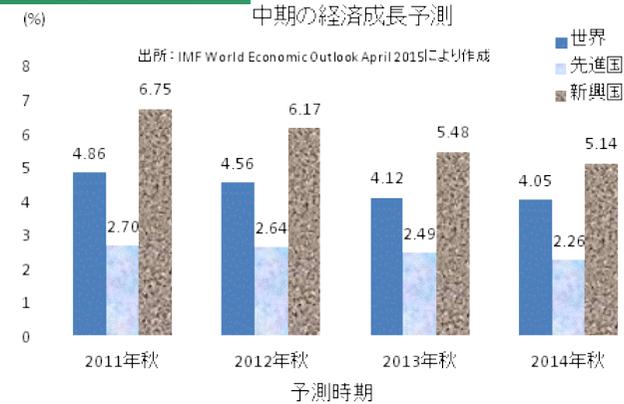
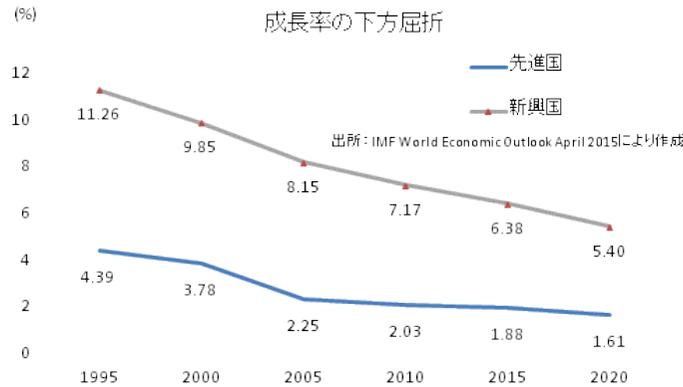
※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

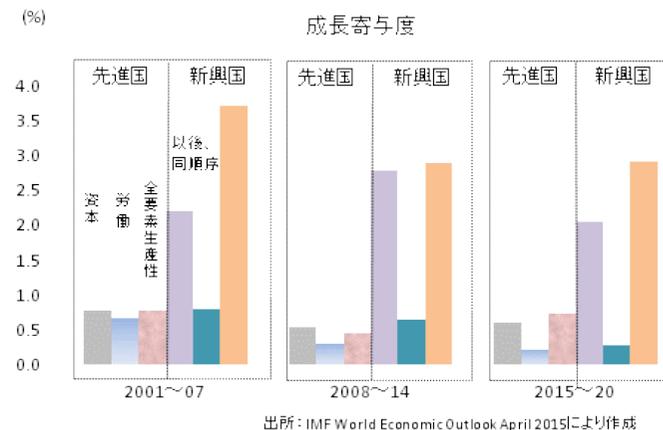
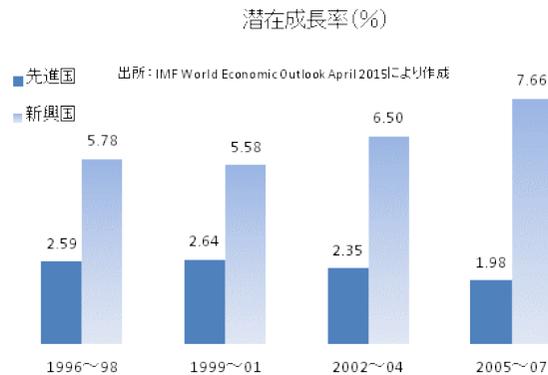
2015年4月20日

○ IMF報告～成長率の低下要因について (World Economic Outlook (WEO) April 2015より、その1)



先日発表されたIMF World Economic Outlook April 2015。(以下WEO、本稿はchapter 3による)では、世界経済の成長率が鈍化するとの予測が示された。ここでは先進国だけでなく、新興国の減速も示されている。

年月の経過とともに中期(数年間の平均)の成長率予測値は下方にシフトしている。リーマンショック後も欧州債務危機、米国QEの終了、国際商品市況の大幅な調整、足元のギリシャ問題や地政学リスクなど世界経済成長率への下方修正圧力となった事象が連続して起きている。



IMFは、成長率の減速について潜在成長率の低下によるものと考えている。先進国では資本投資の鈍化や高齢化による潜在的雇用の伸びの低下が、新興国では全要素生産性の伸びの減速がその要因であろうとしている。また、2008年の世界的な金融危機以降はそれまで大幅な伸びを示していた新興国の潜在成長率が鈍化し、全体ではさらに低下するとの予測になっている。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。